



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL http://www.takisawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,576	25.2	628	453.2	621	—	355	—
30年3月期第1四半期	5,254	6.9	113	△33.6	△126	—	△49	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 201百万円(219.1%) 30年3月期第1四半期 63百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	54.25	—
30年3月期第1四半期	△7.49	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	35,858	19,460	44.3
30年3月期	35,603	19,489	44.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,882百万円 30年3月期 15,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	42.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	39.00	64.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、平成30年3月期の第2四半期の配当金につきましては、株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	19.8	1,150	80.7	1,150	144.7	600	101.4	91.50
通期	30,000	3.4	2,400	2.7	2,400	8.7	1,400	2.0	213.50

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,578,122株	30年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	22,971株	30年3月期	22,671株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	6,555,261株	30年3月期1Q	6,559,300株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産、設備投資の増加等により、景気は緩やかに回復してまいりました。今後におきましては、通商問題、海外経済の不確実性による影響等が懸念されます。

このような状況のなか、(社)日本工作機械工業会の平成30年1月～3月における受注総額は4,924億円となり、前年同期間比37.7%増となりました。内需は、1,893億円(前年同期間比44.8%増)、外需3,030億円(前年同期間比33.6%増)となり、外需比率61.5%となっております。

当社グループにおきましては、主に日本・欧州において需要が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,576百万円となり、前年同累計期間に比べ25.2%増となりました。利益につきましては、売上高増及び原価低減活動により営業利益は628百万円(前年同累計期間比453.2%増)、経常利益は621百万円(前年同累計期間は経常損失126百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は355百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、35,858百万円となりました。この増加は受取手形及び売掛金、その他(流動資産)がそれぞれ1,864百万円、245百万円減少いたしましたが、主に現金及び預金、電子記録債権、有価証券、たな卸資産がそれぞれ520百万円、648百万円、200百万円、1,169百万円増加したこと等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、16,397百万円となりました。この増加は、電子記録債務35百万円の減少もありましたが、主に支払手形及び買掛金、賞与引当金がそれぞれ172百万円、142百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、19,460百万円となりました。この減少は、利益剰余金125百万円の増加もありましたが、主にその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、非支配株主持分がそれぞれ11百万円、129百万円、非支配株主持分14百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日付「平成30年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,154,228	7,674,371
受取手形及び売掛金	9,421,080	7,556,984
電子記録債権	782,955	1,431,454
有価証券	600,000	800,000
商品及び製品	1,579,645	1,624,123
仕掛品	2,292,447	3,180,550
原材料及び貯蔵品	4,114,224	4,351,638
その他	1,293,341	1,047,760
貸倒引当金	△374,615	△283,159
流動資産合計	26,863,308	27,383,723
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,475,394	3,411,869
その他(純額)	4,461,493	4,401,220
有形固定資産合計	7,936,888	7,813,089
無形固定資産	4,963	5,364
投資その他の資産		
その他	798,018	656,052
投資その他の資産合計	798,018	656,052
固定資産合計	8,739,869	8,474,507
資産合計	35,603,177	35,858,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265,366	5,437,802
電子記録債務	2,279,093	2,243,377
短期借入金	2,950,840	3,288,522
未払法人税等	402,638	294,853
賞与引当金	183,398	325,713
役員賞与引当金	37,860	970
製品保証引当金	102,950	101,594
その他	1,704,123	1,561,198
流動負債合計	12,926,271	13,254,033
固定負債		
長期借入金	2,106,195	2,277,354
退職給付に係る負債	841,747	841,963
資産除去債務	23,218	23,231
その他	215,764	988
固定負債合計	3,186,924	3,143,537
負債合計	16,113,196	16,397,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,472	1,568,472
利益剰余金	11,629,440	11,754,571
自己株式	△40,933	△41,521
株主資本合計	15,476,004	15,600,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,858	81,943
為替換算調整勘定	379,479	250,213
退職給付に係る調整累計額	△51,819	△50,122
その他の包括利益累計額合計	421,519	282,034
非支配株主持分	3,592,457	3,578,079
純資産合計	19,489,981	19,460,660
負債純資産合計	35,603,177	35,858,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,254,651	6,576,948
売上原価	3,961,099	4,616,936
売上総利益	1,293,551	1,960,012
販売費及び一般管理費	1,179,906	1,331,365
営業利益	113,645	628,646
営業外収益		
受取利息	6,650	6,475
受取配当金	3,348	3,789
保険解約返戻金	—	10,454
その他	7,171	10,784
営業外収益合計	17,169	31,503
営業外費用		
支払利息	8,038	9,366
為替差損	246,205	24,215
その他	2,603	5,202
営業外費用合計	256,846	38,784
経常利益又は経常損失(△)	△126,031	621,364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△126,031	621,364
法人税等	△25,861	143,148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,170	478,215
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,015	122,612
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,154	355,603

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,170	478,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,311	△11,915
為替換算調整勘定	146,074	△266,639
退職給付に係る調整額	2,001	2,079
その他の包括利益合計	163,387	△276,475
四半期包括利益	63,216	201,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,093	216,119
非支配株主に係る四半期包括利益	24,123	△14,378

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)を当第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及処理を行う前と比べて、繰延税金負債が20百万円減少、利益剰余金が同額増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当社におけるたな卸資産(仕掛品)の評価方法は、従来、主として先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、経営環境の変動に対応すべく、生産体制の最適化を進め課題点の抽出と原価低減を図り継続的に利益を生み出していくことを目的とした、より精緻な原価計算システムへの変更により、当第1四半期連結会計期間より、主として個別法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)へ変更しております。

過去の連結会計年度に関する当該たな卸資産については、個別法による原価計算を行うために必要な受払情報が収集されておらず、遡及適用による累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当連結会計年度の期首の仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における仕掛品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は44,855千円増加しております。また、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間末の商品及び製品、仕掛品はそれぞれ43,588千円、43,514千円増加しており、当第1四半期連結累計期間末の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22,599千円増加しております。

(IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS9号「金融商品」及びIFRS15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(連結貸借対照表)

当社は、経営環境の変動に対応すべく、生産体制の最適化を進め課題点の抽出と原価低減を図り継続的に利益を生み出していくことを目的とした、より精緻な原価計算システムへ変更いたしました。

これに伴い、「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の定義を見直しております。この結果、前連結会計年度末の貸借対照表において、「仕掛品」に表示していた金額のうち2,471,242千円を、「商品及び製品」に341,040千円及び「原材料及び貯蔵品」に2,130,202千円組替えております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示しております。